

我が国における障がい福祉サービスの現状と課題について

1. 障がい者の推移

① 身体障がい

身体障がい者・児の推移は、1970年～2016年までの間、140万人から428万人と約3倍となっている。

2016年時点では、65歳以上の高齢者の割合は、70%を超えている。

図1 身体障がい児・者(在宅)の推移

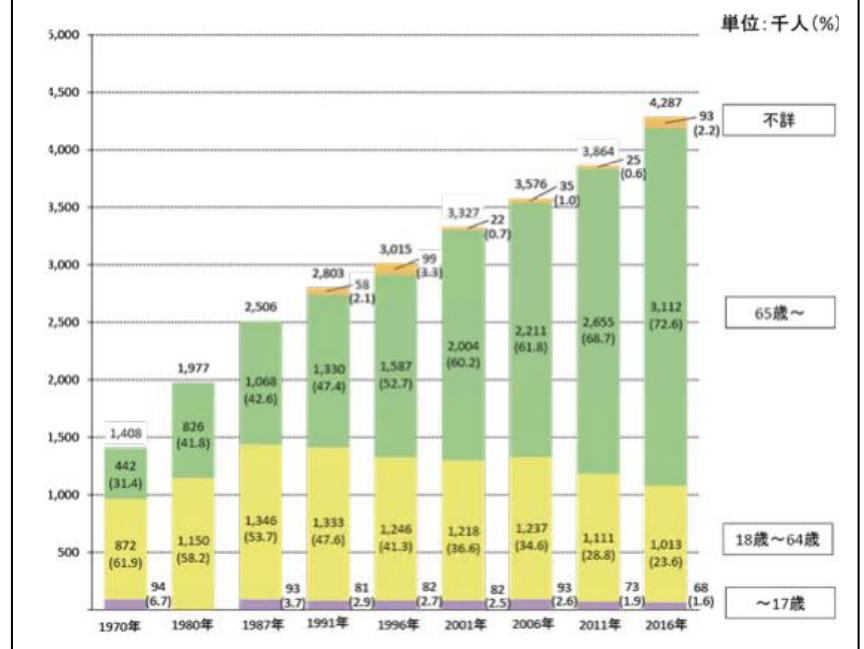


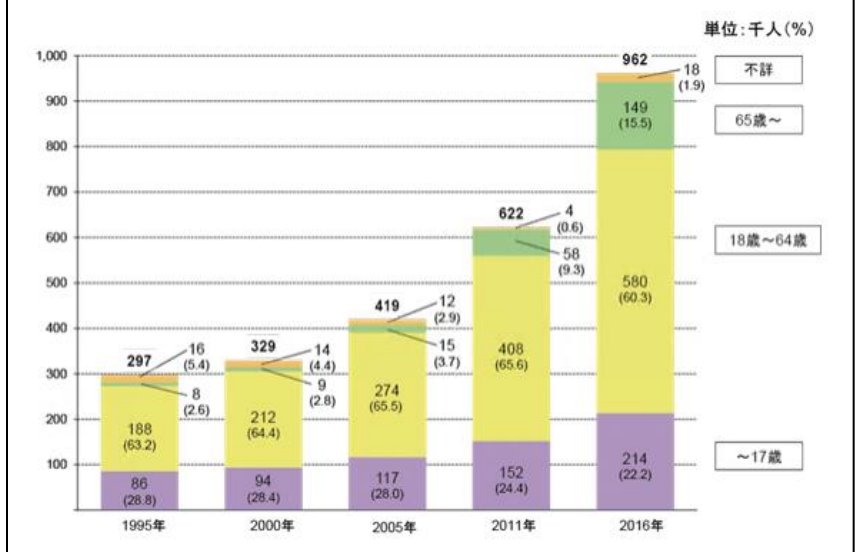
図1～3は「令和6年度版障害者白書」より引用

② 知的障がい

知的障がい者は、身体障がい者と比べて18歳未満の割合が高い一方で、65歳以上の割合が低い点に特徴がある。

知的障がい者の推移をみると、2011年と比較して約34万人増加しているが、以前に比べ、知的障がいに対する認知度が高くなり、療育手帳取得者の増加が要因の一つと考えられる。

図2 知的障がい児・者(在宅)の推移

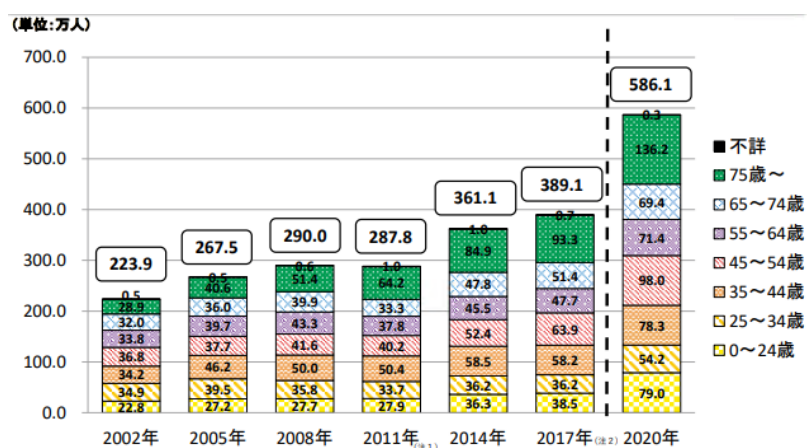


③ 精神障がい

精神障がい者数の推移は、2002年～2020年の間で約2.6倍となっている。

2020年時点では、25歳未満が13.5%、25歳以上65歳未満が51.5%、65歳以上が35.1%となっている。

図3 精神疾患を有する外来患者数の推移(年齢階級別内訳)



④ 発達障がい

発達障がいの人に専用の手帳はなく、「精神障がい者保健福祉手帳」「療育手帳」による対応となる。通級による指導を受けている児童生徒数は、2010年～2019年の間に約2.2倍となっている。

図4 通級による指導を受けている児童生徒数の推移



2. 障がい福祉サービスの推移

障がい福祉サービス等の利用者数・事業所数、予算額は、過去10年間で、いずれも約2倍となっており、社会保障関係費の中でも障がい福祉の伸び率は約3倍と高くなっている。

図5 障がい福祉サービス等の利用者数・事業所数の推移

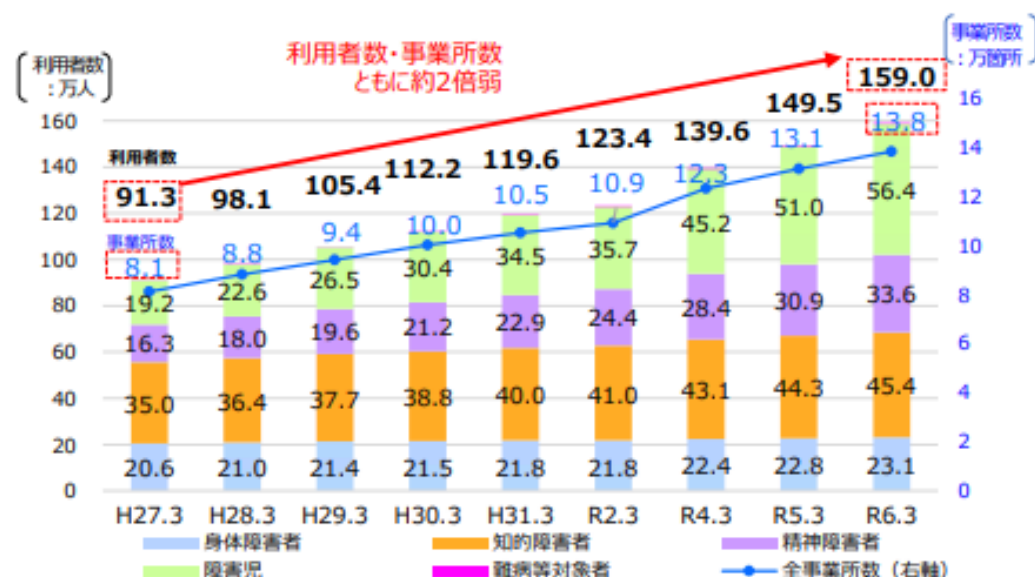
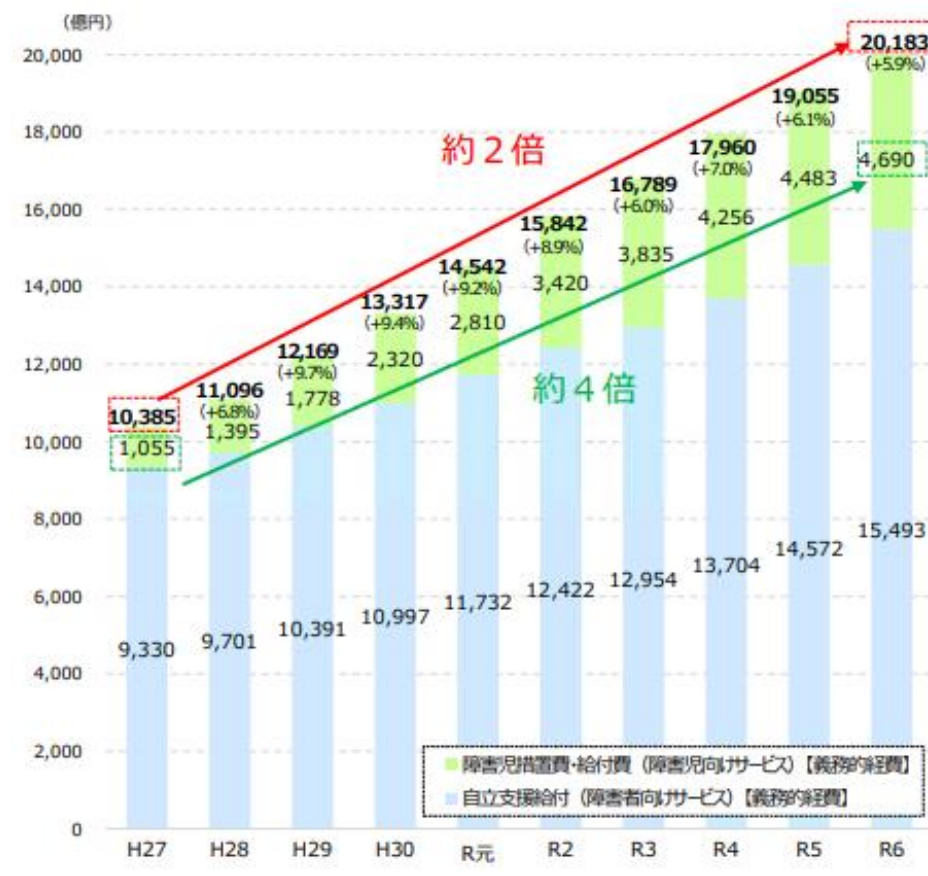


図6 障がい福祉サービス等予算額の推移



3. 障がい福祉サービスの内訳

障がい福祉サービス等の内訳を見ると、生活介護、グループホーム(共同生活援助)、就労継続支援(A型・B型)、障がい児通所サービス(放課後等デイサービス・児童発達支援)の割合が大きいですが、これらのサービスは予算の伸び率も大きく、かつ、営利法人が相当程度参入している傾向がある。

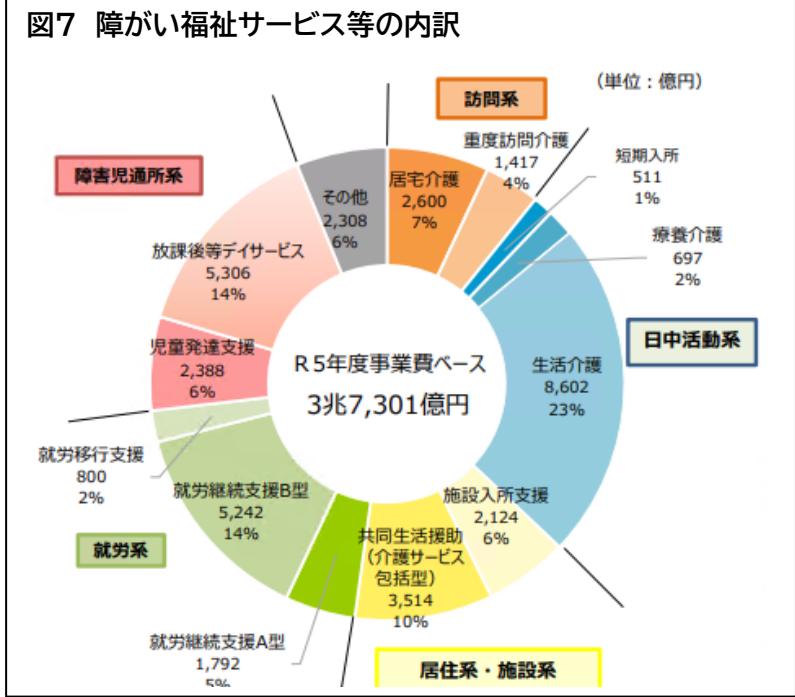


図8 障がい福祉サービス等の伸び率と営利法人の割合

(単位: 億円)

	R元年度	R5年度	伸び率 (5年間)	営利法人 の割合 (R4年度)
居宅介護	1,958	2,600	+33%	69.2%
重度訪問介護	924	1,417	+53%	72.8%
短期入所	462	511	+11%	-
療養介護	650	697	+7%	-
生活介護	7,673	8,602	+12%	10.4%
施設入所支援	1,965	2,124	+8%	-
共同生活援助 (介護サービス包括型)	2,228	3,514	+58%	18.4%
就労継続支援A型	1,211	1,792	+48%	53.3%
就労継続支援B型	3,814	5,242	+37%	23.4%
就労移行支援	651	800	+23%	43.3%
児童発達支援	1,277	2,388	+87%	39.3%
放課後等デイサービス	3,287	5,306	+61%	66.4%
その他	1,395	2,022	+65%	21.3%
合計	27,493	37,301	+36%	31.2%